



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1898

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 清之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古川 司

TEL (03) 3434 - 3256

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	71,186	1.1	786	27.4	455	107.1	222	70.4
19 年 3 月期	70,442	9.7	617	-	220	-	752	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	1.59	0.73	4.7	0.9	1.1
19 年 3 月期	5.39	2.47	17.5	0.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	49,228	4,778	9.7	36.45
19 年 3 月期	49,082	4,626	9.4	37.70

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 4,778 百万円 19 年 3 月期 4,626 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	496	912	629	819
19 年 3 月期	4,137	46	4,703	1,220

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	-	0.00	-	-	-
20 年 3 月期	-	-	0.00	-	-	-
21 年 3 月期 (予想)	-	-	0.00	-	-	-

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	24,470	11.4	740	-	910	-	1,020	-	7.30
通 期	68,400	3.9	800	1.7	440	3.5	260	16.8	1.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

(注) 詳細は、14 ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 139,853,965 株 19 年 3 月期 139,853,965 株
 期末自己株式数 20 年 3 月期 158,922 株 19 年 3 月期 137,197 株

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	70,063	1.8	667	37.4	738	23.1	255	61.8
19 年 3 月期	68,797	10.3	485	-	959	-	668	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	1.83	0.84
19 年 3 月期	4.78	2.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	48,623	4,507	9.3	38.68
19 年 3 月期	49,334	4,322	8.8	40.20

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 4,507 百万円 19 年 3 月期 4,322 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	24,140	12.0	780	-	950	-	1,040	-	7.44
通 期	67,500	3.7	700	4.9	350	52.6	210	17.7	1.50

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 . 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、総じて緩やかな拡大基調を示したものの、サブプライムローン問題に端を發した米国経済の減速懸念や金融市場の混乱による影響が顕在化するなど、景気は年度後半にかけて次第に停滞色を強くしてまいりました。

道路建設業界におきまして、公共工事の発注量が減少を続けるなか、工事受注、製品販売をめぐる価格競争は激化の一途を辿り、原油高による資材価格の高騰と相俟って、事業環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、収益の源泉となる受注工事量の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、固定費の削減や管理運営効率のさらなる向上に努めるなど、グループ一丸となって業績の向上を図ってまいりました。

しかしながら、市場の縮小に伴う競争激化や原材料価格上昇の影響を回避するには至らず、当社グループの業績につきましては、受注高は 6 8 2 億 1 2 百万円 (前年同期比 4 . 7 % 減) 、売上高は 7 1 1 億 8 6 百万円 (前年同期比 1 . 1 % 増) 、経常利益は 4 億 5 5 百万円 (前年同期比 1 0 7 . 1 % 増) となり、また、減損損失など特別損失として 2 億 4 百万円を計上した結果、当期純利益は 2 億 2 2 百万円 (前年同期比 7 0 . 4 % 減) にとどまる結果となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

「建設事業」

建設事業におきましては、公共事業の大幅な減少や入札制度改革の進捗など市場環境が著しく変化するなか、引き続き技術提案力の強化に注力するとともに、環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業体制を整備拡充することにより、新たな顧客層の開拓や需要の創出に努めてまいりました。その結果、受注高は 4 8 9 億 7 6 百万円 (前年同期比 3 . 7 % 減) にとどまりましたものの、完成工事高は 5 1 9 億 5 0 百万円 (前年同期比 4 . 5 % 増) 、営業利益は 1 3 億 9 2 百万円 (前年同期比 9 . 5 % 増) となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道占冠東舗装工事	北海道
西日本高速道路株式会社	南大阪管内舗装補修工事	大阪府
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道遠軽町白滝舗装外一連工事	北海道
国土交通省北陸地方整備局	町長舗装工事	富山県
国土交通省関東地方整備局	百里飛行場北側滑走路舗装他工事	茨城県
国土交通省中部地方整備局	平成 1 9 年度 1 9 号春日井共同溝路面復旧工事	愛知県
国土交通省九州地方整備局	諫早・長崎地区歩道整備工事	長崎県

発注者	工事名	工事場所
防衛省北関東防衛局	入間(19)保管施設舗装工事	埼玉県
東京都	街路築造工事(19北北小平3・3・8)	東京都
東京急行電鉄株式会社	目黒線奥沢1号踏切道他2箇所軌道下横断配水管布設替工事に伴う立坑及びさや管推進工事(受託工事)	東京都

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
中日本高速道路株式会社	中央自動車道上野原～勝沼間舗装補修工事	山梨県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路豊田管内舗装補修工事	愛知県
首都高速道路株式会社	(修)舗装改良工事18-2-1	東京都
国土交通省北海道開発局	羅臼漁港全天候型埠頭舗装その他工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	一般国道7号宮内道路舗装工事	秋田県
国土交通省近畿地方整備局	大阪国際空港B滑走路改良工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	東広島・呉道路下三永IC舗装工事	広島県
農林水産省九州農政局	平成18年度大野川上流農業水利事業茶臼塚支線水路(波野工区)工事	熊本県
岩手県	花巻空港エプロン新設等工事	岩手県
東京都地下鉄建設株式会社	地下鉄12号線環状部大門駅付近補助4号線道路本復旧工事(その2)	東京都

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、道路建設投資の減少、原材料価格の騰勢により事業環境が一段と厳しさを増すなか、製造効率の向上によるコスト削減やコンクリートリサイクルなどの再生事業の強化に取り組むとともに、協業化等による生産拠点の見直しを行い、収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、市場縮小の影響に加え、上昇が続く製造原価の製品販売価格への転嫁が進まず、売上高は190億41百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は15億59百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

「不動産事業等」

不動産事業等につきましては、売上高は1億94百万円(前年同期比62.2%減)、営業利益は1億10百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き輸出を中心に底堅く推移するとの見方も示されておりますが、米国経済の後退懸念をはじめ株式市況の低迷や円高基調の為替動向など不透明要因も多く、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

道路建設業界におきましても、平成20年度の政府建設投資は10年連続で減少するとの見通しが示されており、また、アスファルトをはじめとする原材料価格の動向が憂慮されるなど、厳しい事業環境が続くのは必至の情勢であります。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、全社を挙げて収益力の向上、財務基盤の強化に向けた取り組みをより強力に推進し、業績の回復を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高684億円、経常利益4億40百万円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

「資産の状況」

資産の状況につきましては、流動資産は未成工事支出金の増加などにより 3 億 2 7 百万円の増加となりましたが、投資等の減少により固定資産は 1 億 8 1 百万円の減少となり、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して 1 億 4 5 百万円増加し、4 9 2 億 2 8 百万円となりました。

「負債の状況」

負債の状況につきましては、流動負債は支払手形や買掛金の増加などにより 8 億 4 1 百万円の増加となりましたが、長期借入金の一部返済などにより固定負債が 8 億 4 8 百万円減少した結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して 6 百万円減少し、4 4 4 億 5 0 百万円となりました。

「純資産の状況」

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益 2 億 2 2 百万円を確保したことにより、前連結会計年度末と比較して 1 億 5 2 百万円増加し、4 7 億 7 8 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が 2 億 9 4 百万円にとどまったことに加え、未成工事受入金の減少などにより収入は前年同期より大幅に減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは、4 億 9 6 百万円の資金増加(前年同期は 4 1 億 3 7 百万円の資金増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新や事業用地の追加取得を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 9 億 1 2 百万円の資金減少(前年同期は 4 6 百万円の資金減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、6 億 2 9 百万円の資金減少(前年同期は 4 7 億 3 百万円の資金減少)となりました。

以上に加え、資金の範囲の変更による増加額を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ 4 億 1 百万円減少し、8 億 1 9 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	9.4	7.4	9.4	9.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	39.3	26.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.4	4.3	3.3	25.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	13.9	10.8	1.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しており、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。また、当社を取り巻く事業環境を鑑みますと、中長期的に企業価値の向上を目指すためには、経営基盤を早急に強化することが重要な経営課題となっており、本書提出日現在の予想では、次期につきましても配当を見送らせていただく見通しであります。

今後につきましては、全社を挙げて収益力の向上と財務基盤の強化に取り組み、株主の皆様のご期待に添うべく早期復配に向け、業績の回復に努めてまいります。

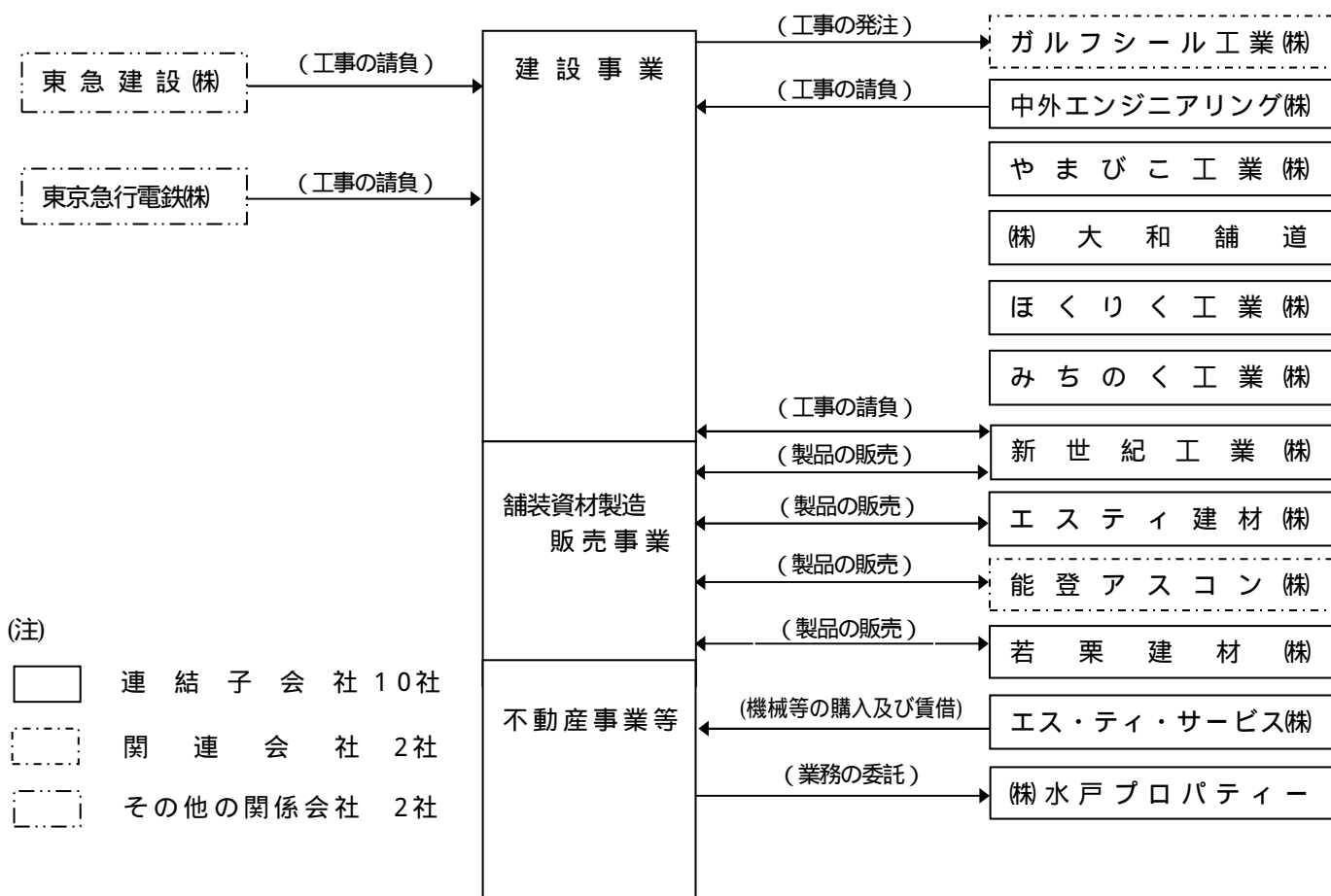
2. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社(世紀東急工業(株))、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄(株)を中心とする東急グループの一員であります。

- 建設事業・・・当社と子会社である新世紀工業(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)、みちのく工業(株)及び中外エンジニアリング(株)、関連会社であるガルフシール工業(株)が営んでおります。
 新世紀工業(株)及び中外エンジニアリング(株)からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設(株)及び東京急行電鉄(株)からも、工事の一部を受注しております。
- 舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業(株)、エスティ建材(株)及び若栗建材(株)、関連会社である能登アスコン(株)が営んでおります。
 新世紀工業(株)、エスティ建材(株)及び能登アスコン(株)からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部分を販売しております。
- 不動産事業等・・・当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。
 子会社であるエス・ティ・サービス(株)は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。
 (株)水戸プロパティ-は不動産の賃貸事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度に非連結子会社であった中外エンジニアリング(株)は、当連結会計年度より連結子会社に変更しております



3 . 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界では、建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、中長期的にみても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。また、建設業界では入札契約制度の改革をはじめ、産業構造の改革が急速に進められており、そのなかで企業が競争の優位性を確保していくためには、新たな市場環境への迅速かつ適確な対応が必要不可欠となっております。

当社グループでは、事業環境の変化に即応する対応力を強化するため、経営資源の効率的な活用はもとより、公共工事における総合評価落札方式の普及や民間工事の受注拡大を見据えた営業体制の再構築、今後とも成長が見込まれる環境関連事業の拡充、さらには事業活動の基礎となる人材の確保育成を重点施策として位置づけ、これらの実践に総力を挙げて取り組んでまいります。

また、安定した経営基盤の確立に向け、あらゆる部門においてコストコントロールを徹底するなど、全社を挙げて収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの信頼を克ちとるべく、業績の回復はもとより、環境保全や品質確保、内部統制システムの整備などへの取り組みをより一層強化し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成 21 年 3 月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益 8 億円、経常利益 4 億 4 0 百万円の達成に努めるものとしております。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	31,547	64.3	31,875	64.7	327
現金預金	1,220		819		401
受取手形・ 完成工事未収入金等	24,135		24,067		67
未成工事支出金	3,557		3,748		190
その他たな卸資産	407		426		18
その他	2,525		2,956		430
貸倒引当金	299		142		156
固定資産	17,534	35.7	17,353	35.3	181
有形固定資産	16,154		16,294		140
建物・構築物	6,493		6,547		50
機械・運搬具・工具器具備品	15,632		15,418		209
土地	11,980		12,087		106
建設仮勘定	-		30		30
減価償却累計額	17,952		17,789		162
無形固定資産	185		176		9
投資その他の資産	1,195		882		312
投資有価証券	411		337		74
長期滞留債権	20,973		125		20,848
破産更生債権等	2,203		760		1,442
その他	551		375		176
貸倒引当金	22,944		714		22,230
繰延資産	0	0.0	-	-	0
資産合計	49,082	100.0	49,228	100.0	145

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	28,881	58.9	29,723	60.4	841
支払手形・工事未払金等	23,106		25,292		2,186
短期借入金	1,000		1,372		372
未払法人税等	76		29		46
未成工事受入金	2,774		1,989		784
完成工事補償引当金	60		81		21
受注工事損失引当金	11		11		-
賞与引当金	251		263		12
その他	1,603		683		919
固定負債	15,575	31.7	14,726	29.9	848
長期借入金	12,665		11,665		1,000
退職給付引当金	2,882		3,031		147
繰延税金負債	7		2		4
その他	20		27		7
負債合計	44,456	90.6	44,450	90.3	6,654
(純資産の部)					
株主資本	4,506	9.2	4,727	9.6	220
資本金	2,000	4.1	2,000	4.1	-
資本剰余金	1,550	3.1	1,550	3.1	-
利益剰余金	971	2.0	1,194	2.4	222
自己株式	15	0.0	17	0.0	1
評価・換算差額等	119	0.2	51	0.1	68
その他有価証券評価差額金	119	0.2	51	0.1	68
純資産合計	4,626	9.4	4,778	9.7	152
負債純資産合計	49,082	100.0	49,228	100.0	145

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(70,442)	(100.0)	(71,186)	(100.0)	(743)
完成工事高	49,717	100.0	51,950	100.0	2,232
製品売上高	20,211	100.0	19,041	100.0	1,170
不動産事業等売上高	513	100.0	194	100.0	319
売 上 原 価	(65,067)	(92.4)	(65,972)	(92.7)	(905)
完成工事原価	46,782	94.1	48,825	94.0	2,042
製品売上原価	18,036	89.2	17,015	89.4	1,021
不動産事業等売上原価	247	48.2	131	67.6	116
売 上 総 利 益	(5,375)	(7.6)	(5,213)	(7.3)	(161)
完成工事総利益	2,935	5.9	3,125	6.0	190
製品売上総利益	2,174	10.8	2,025	10.6	149
不動産事業等売上総利益	265	51.8	62	32.4	202
販売費及び一般管理費	4,757	6.7	4,426	6.2	331
営 業 利 益	617	0.9	786	1.1	169
営 業 外 収 益	(52)	(0.0)	(80)	(0.1)	(28)
受 取 利 息	11		7		3
受 取 配 当 金	5		6		0
土 地 賃 貸 料	15		18		2
雑 収 入	20		49		28
営 業 外 費 用	(450)	(0.6)	(411)	(0.6)	(38)
支 払 利 息	338		343		5
雑 支 出	112		68		43
経 常 利 益	220	0.3	455	0.6	235
特 別 利 益	(1,262)	(1.8)	(42)	(0.1)	(1,219)
固 定 資 産 売 却 益	1		6		4
事 業 売 却 益	1,220		-		1,220
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38		29		8
そ の 他 特 別 利 益	1		6		4
特 別 損 失	(636)	(0.9)	(204)	(0.3)	(432)
固 定 資 産 売 却 損	30		5		24
固 定 資 産 除 却 損	41		80		39
減 損 損 失	356		69		287
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	148		-		148
そ の 他 特 別 損 失	60		48		12
税金等調整前当期純利益	845	1.2	294	0.4	551
法人税、住民税及び事業税	92	0.1	71	0.1	20
当 期 純 利 益	752	1.1	222	0.3	530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,000	18,679	16,866	14	3,798
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			752		752
繰越利益剰余金てん補額		17,128	17,128		-
自己株式の取得				1	1
新規連結による剰余金の減少高			43		43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		17,128	17,837	1	707
平成19年3月31日残高	2,000	1,550	971	15	4,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	181	181	3,980
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			752
繰越利益剰余金てん補額			-
自己株式の取得			1
新規連結による剰余金の減少高			43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	62	62	62
連結会計年度中の変動額合計	62	62	645
平成19年3月31日残高	119	119	4,626

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,000	1,550	971	15	4,506
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			222		222
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			222	1	220
平成20年3月31日残高	2,000	1,550	1,194	17	4,727

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	119	119	4,626
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			222
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	68	68	68
連結会計年度中の変動額合計	68	68	152
平成20年3月31日残高	51	51	4,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	比 較 増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または純損失()	845	294	551
減価償却費	759	783	24
減損損失	356	69	287
貸倒引当金の増加額または減少額()	647	624	23
賞与引当金の増加額または減少額()	161	12	148
退職給付引当金の増加額または減少額()	137	148	10
受取利息及び受取配当金	16	13	3
支払利息	338	343	5
固定資産売却損	30	5	24
固定資産除却損	41	80	39
事業売却益	1,220	-	1,220
ゴルフ会員権評価損	148	-	148
売上債権の減少額または増加額()	4,155	65	4,089
未成工事支出金の減少額または増加額()	305	190	496
仕入債務の増加額または減少額()	898	1,713	2,611
未成工事受入金の増加額または減少額()	170	784	955
未払消費税等の増加額または減少額()	510	137	648
その他	20	796	817
小 計	5,197	969	4,228
利息及び配当金の受取額	16	13	3
利息の支払額	382	338	44
預り保証金の一括弁済額	587	0	587
法人税等の支払額	107	148	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137	496	3,641
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,246	1,116	130
有形固定資産の売却による収入	144	36	107
投資有価証券の取得による支出	10	4	6
投資有価証券の売却による収入	5	5	0
ゴルフ会員権の売却による収入	30	159	129
子会社売却による収入	1,695	-	1,695
短期貸付金の純増減額(増加:)	646	0	646
貸付による支出	-	31	31
貸付金の回収による収入	12	14	2
その他	30	22	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	912	866
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	2,201	372	2,574
長期借入金の返済による支出	2,500	1,000	1,500
その他	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,703	629	4,074
・現金及び現金同等物の増加額または減少額()	612	1,045	432
・現金及び現金同等物期首残高	1,819	1,220	598
・資金の範囲による増加額	-	643	643
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額	14	-	14
・現金及び現金同等物期末残高	1,220	819	401

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)、みちのく工業(株)、若栗建材(株)及び中外エンジニアリング(株)の10社を連結しております。前連結会計年度において、非連結子会社であった中外エンジニアリング(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 会計処理基準に関する事項

完成工事補償引当金の計上基準

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。

(会計方針の変更)

従来、完成工事補償引当金については、完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しておりましたが、当連結会計年度からかし担保工事の工事实態をより適切に反映するため、当連結会計年度から算定方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

従来、資金(現金及び現金同等物)の範囲については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金を含めておりましたが、当連結会計年度から、資金管理活動の実態をより適正に表示するため、資金の範囲を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは643百万円減少しております。

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

[表示方法の変更]

当連結会計年度より、債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更正債権等」については、当該引当金を債権から直接減額して表示しております。

[注 記 事 項]

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具・工具器具備品、土地	沖縄県他	69百万円

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

地域による継続的な地価の下落、使用目的の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物・構築物17百万円、機械・運搬具・工具器具備品14百万円、土地37百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額的重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,717		20,211	513	70,442	-	70,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		7,342	468	7,810	(7,810)	-
計	49,717		27,554	981	78,253	(7,810)	70,442
営業費用	48,445		25,750	896	75,092	(5,267)	69,824
営業利益	1,272		1,803	85	3,161	(2,543)	617
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	22,468		19,857	1,138	43,463	5,619	49,082
減価償却費	129		439	148	718	40	759
減損損失	5		283	-	289	67	356
資本的支出	8		924	219	1,152	88	1,241

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	不動産事業等	計	消 去 又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,950		19,041	194	71,186	-	71,186
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		8,213	468	8,682	(8,682)	-
計	51,950		27,255	662	79,868	(8,682)	71,186
営業費用	50,558		25,695	552	76,806	(6,407)	70,399
営業利益	1,392		1,559	110	3,062	(2,275)	786
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	24,317		19,601	1,610	45,529	3,698	49,228
減価償却費	115		466	162	744	38	783
減損損失	-		69	-	69	-	69
資本的支出	122		790	166	1,080	41	1,121

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業・・・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
 舗装資材製造販売事業・・・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業
 スポーツ関連事業及び不動産事業等・・・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,551百万円、当連結会計年度2,302百万円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,115百万円、当連結会計年度4,625百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	37.70円	1株当たり純資産額	36.45円
1株当たり当期純利益	5.39円	1株当たり当期純利益	1.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.73円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(純資産合計)(百万円)	4,626	4,778
純資産の部の合計額から控除する金額(純資産合計から控除する金額)(百万円)	9,200	9,200
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(9,200)	(9,200)
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,573	4,421
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	121,316	121,295

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	752	222
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	752	222
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,727	139,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	165,600	同左
(うちA種優先株式)	(54,000)	
(うちB種優先株式)	(111,600)	

[生産、受注及び販売の状況]

(単位:百万円)

区 分			前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		比較増減 金 額
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	39,938	55.8	38,385	56.3	1,554
		コンクリート舗装	1,071	1.5	852	1.2	218
		土木工事等	9,860	13.8	9,738	14.3	122
		計	50,870	71.1	48,976	71.8	1,895
高	舗装資材製造販売事業		20,211	28.2	19,041	27.9	1,170
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		513	0.7	194	0.3	319
	合 計		71,595	100.0	68,212	100.0	3,384
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	36,168	51.4	40,797	57.3	4,629
		コンクリート舗装	2,143	3.0	546	0.8	1,597
		土木工事等	11,405	16.2	10,607	14.9	798
		計	49,717	70.6	51,950	73.0	2,232
高	舗装資材製造販売事業		20,211	28.7	19,041	26.7	1,170
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		513	0.7	194	0.3	319
	合 計		70,442	100.0	71,186	100.0	743
緑 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	14,062	80.7	11,624	80.5	2,438
		コンクリート舗装	0	0.0	306	2.1	306
		土木工事等	3,352	19.3	2,510	17.4	842
		計	17,415	100.0	14,442	100.0	2,974
高	舗装資材製造販売事業		-	-	-	-	-
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		-	-	-	-	-
	合 計		17,415	100.0	14,442	100.0	2,974

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	32,147	65.2	31,458	64.7	688
現 金 預 金	1,177		702		475
受 取 手 形	1,013		1,212		198
完 成 工 事 未 収 入 金	14,824		14,896		44
売 掛 金	7,749		7,390		359
販 売 用 不 動 産	72		59		12
未 成 工 事 支 出 金	3,508		3,743		234
材 料 貯 蔵 品	297		340		43
短 期 貸 付 金	1,201		304		896
未 収 入 金	1,594		1,726		132
そ の 他	992		1,260		268
貸 倒 引 当 金	284		151		132
固 定 資 産	17,187	34.8	17,164	35.3	54
有 形 固 定 資 産	15,539		15,680		141
建 物 ・ 構 築 物	2,075		2,037		38
機 械 ・ 運 搬 具	1,473		1,533		60
工 具 器 具 ・ 備 品	102		84		17
土 地	11,888		11,994		106
建 設 仮 勘 定	-		30		30
無 形 固 定 資 産	120		105		15
投 資 そ の 他 の 資 産	1,527		1,378		148
投 資 有 価 証 券	400		329		71
関 係 会 社 株 式	373		163		209
長 期 貸 付 金	50		32		18
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	105		311		206
長 期 滞 留 債 権	20,973		125		20,848
破 産 更 生 債 権 等	2,108		799		1,309
そ の 他	482		489		7
貸 倒 引 当 金	22,968		872		22,095
資 産 合 計	49,334	100.0	48,623	100.0	710

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	29,443	59.6	29,395	60.5	48
支 払 手 形	8,852		9,750		897
工 事 未 払 金	9,972		9,998		26
買 掛 金	4,044		4,924		879
短 期 借 入 金	1,977		1,575		402
未 払 法 人 税 等	53		6		46
未 成 工 事 受 入 金	2,769		1,989		780
完 成 工 事 補 償 引 当 金	60		81		21
受 注 工 事 損 失 引 当 金	11		11		-
賞 与 引 当 金	246		257		10
営 業 外 支 払 手 形	253		291		37
そ の 他	1,202		510		692
固 定 負 債	15,568	31.6	14,720	30.2	847
長 期 借 入 金	12,665		11,665		1,000
退 職 給 付 引 当 金	2,877		3,024		147
繰 延 税 金 負 債	7		2		4
そ の 他	18		27		9
負 債 合 計	45,011	91.2	44,115	90.7	895
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	4,203	8.6	4,456	9.2	253
資 本 金	2,000	4.1	2,000	4.1	-
資 本 剰 余 金	1,550	3.1	1,550	3.2	-
資 本 準 備 金	500	1.0	500	1.0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,050	2.1	1,050	2.2	-
利 益 剰 余 金	668	1.4	923	1.9	255
そ の 他 利 益 剰 余 金	668	1.4	923	1.9	255
繰 越 利 益 剰 余 金	668	1.4	923	1.9	255
自 己 株 式	15	0.0	17	0.0	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	119	0.2	51	0.1	68
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119	0.2	51	0.1	68
純 資 産 合 計	4,322	8.8	4,507	9.3	185
負 債 純 資 産 合 計	49,334	100.0	48,623	100.0	710

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日〕		比較増減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	(68,797)	(100.0)	(70,063)	(100.0)	(1,265)
完成工事高	48,455	100.0	51,007	100.0	2,552
製品等売上高	20,342	100.0	19,055	100.0	1,286
売 上 原 価	(63,848)	(92.8)	(65,119)	(92.9)	(1,271)
完成工事原価	45,768	94.5	48,140	94.4	2,372
製品等売上原価	18,080	88.9	16,978	89.1	1,101
売上総利益	(4,949)	(7.2)	(4,943)	(7.1)	(5)
完成工事総利益	2,686	5.5	2,866	5.6	180
製品等売上総利益	2,262	11.1	2,076	10.9	185
販売費及び一般管理費	4,463	6.5	4,276	6.1	187
営業利益	485	0.7	667	1.0	181
営業外収益	(916)	(1.3)	(480)	(0.7)	(435)
受取利息	24		18		5
受取配当金	854		391		463
雑収入	37		70		33
営業外費用	(442)	(0.6)	(410)	(0.6)	(32)
支払利息	341		345		4
雑支出	101		64		36
経常利益	959	1.4	738	1.1	221
特別利益	(30)	(0.0)	(35)	(0.1)	(5)
固定資産売却益	1		1		0
貸倒引当金戻入益	28		28		0
その他特別利益	-		5		5
特別損失	(608)	(0.9)	(478)	(0.7)	(130)
固定資産売却損	30		5		24
固定資産除却損	16		80		63
子会社株式評価損	36		274		238
ゴルフ会員権評価損	148		-		148
減損損失	337		69		268
その他特別損失	38		47		9
税引前当期純利益	381	0.6	295	0.4	86
法人税、住民税及び事業税	287	0.4	40	0.1	327
当期純利益	668	1.0	255	0.4	413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2,000	500	18,179	18,679	17,128	17,128	14	3,536	
事業年度中の変動額									
当期純利益					668	668		668	
繰越利益剰余金でん補額			17,128	17,128	17,128	17,128		-	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計			17,128	17,128	17,796	17,796	1	666	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	2,000	500	1,050	1,550	668	668	15	4,203	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	181	181	3,718
事業年度中の変動額			
当期純利益			668
繰越利益剰余金でん補額			-
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	62	62	62
事業年度中の変動額合計	62	62	604
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119	119	4,322

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	2,000	500	1,050	1,550	668	668	15	4,203	
事業年度中の変動額									
当期純利益					255	255		255	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計					255	255	1	253	
平成 20 年 3 月 31 日 残高	2,000	500	1,050	1,550	923	923	17	4,456	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	119	119	4,322
事業年度中の変動額			
当期純利益			255
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	68	68	68
事業年度中の変動額合計	68	68	185
平成 20 年 3 月 31 日 残高	51	51	4,507